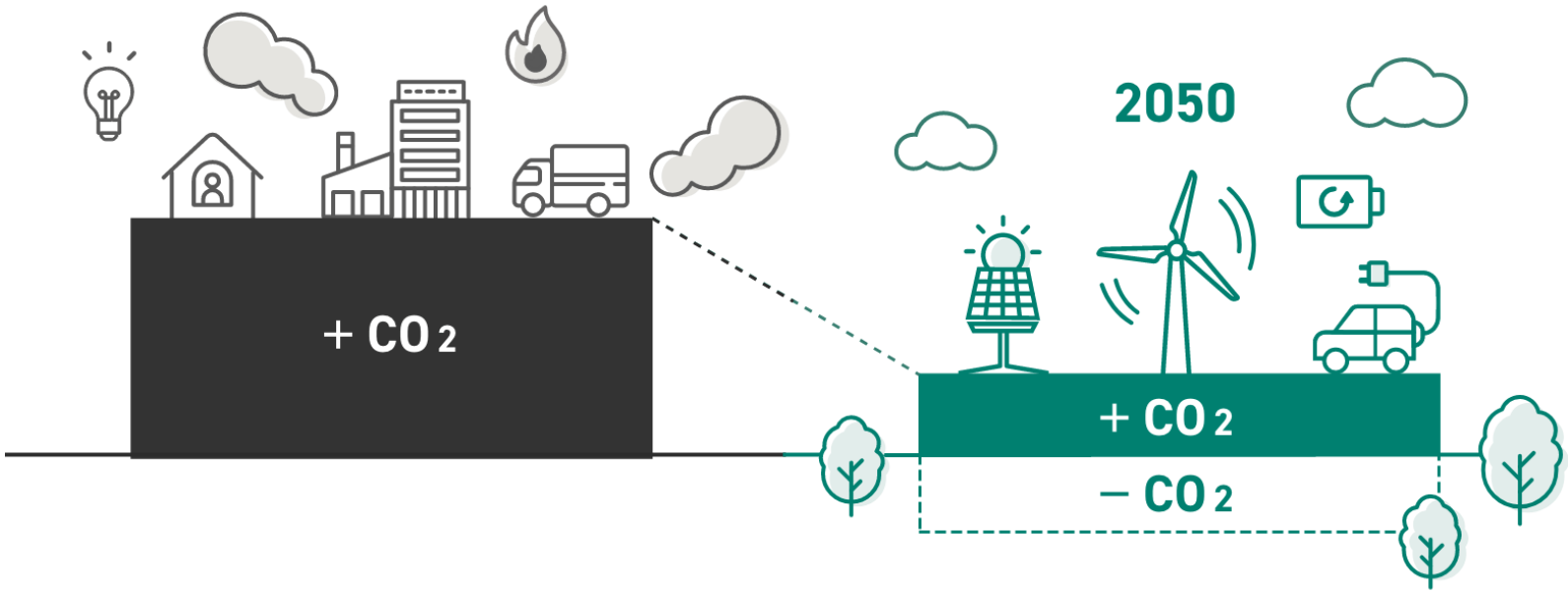
資料1

加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の進行管理について



笑うかぞには福来る
加須市

令和8年10月13日
令和8年度第1回加須市ゼロカーボンシティ推進協議会
会議資料

１.本日の議題・協議事項

１．排出量の現状について



・市域のCO2排出量や
部門別の排出量の現状
と目標についてのご意見

２．進行管理について



・26の具体的な取組の成果
指標に対する令和7年度の
評価と令和8年度以降の
成果指標の見直しについて
のご意見

３．取組実績について



・令和7年度の取組実績や
令和8年度の新規拡充施策
についてのご意見

４．計画の見直しについて



・国や県の動向を踏まえた
現行計画（～2030年）
の見直しについての
ご意見

２．計画の概要

『加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）』【令和5年3月策定】

計画期間	2023（令和5）年度から2030（令和12年度）まで
削減目標	2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比 **46%削減**
削減対象の温室効果ガス	エネルギー起源二酸化炭素
基本理念	地球にやさしいまちをつくる～脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）の実現に向けて～
基本方針	Ⅰ　市民、事業者及び行政の協働による二酸化炭素排出量削減を推進する。 Ⅱ　再生可能エネルギーの最大限活用を促進する。
基本施策 （26の具体的取組）	1　省資源・省エネルギー対策の推進　　2　温室効果ガスの吸収源対策 3　自転車利用の促進　　4　再生可能エネルギーの促進 5　環境にやさしい自動車利用等の促進　　6　気候変動への対応

3．排出量の現状

（1）部門別エネルギー起源二酸化炭素（CO_2）排出量の比較（最新データ：2023（令和5）年度）

（単位：kt-CO_2）

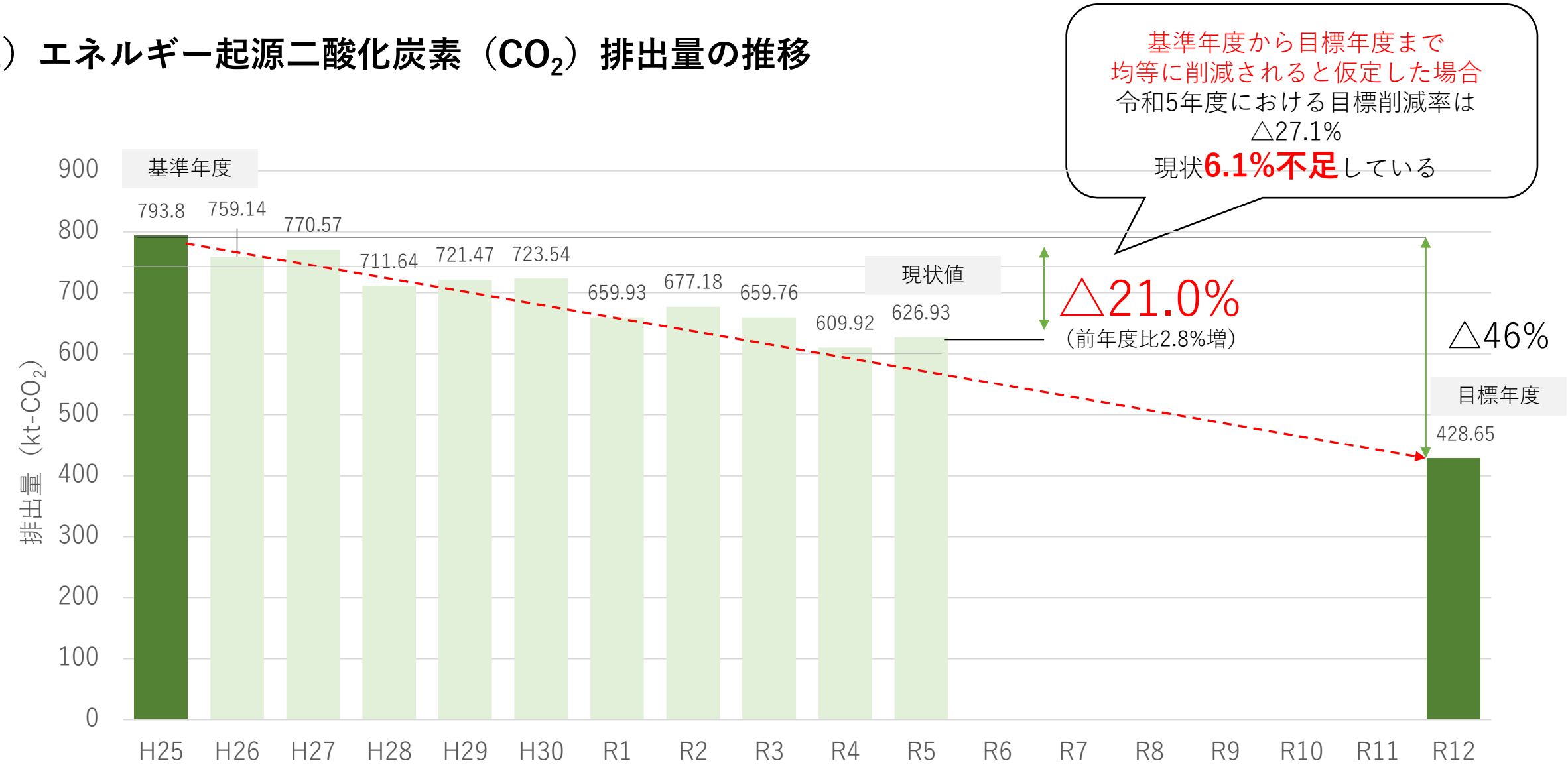
排出要因	平成25年度（基準年度）	令和5年度	基準年度比
1.産業部門	286.77	219.90	△23.3%
2.業務その他部門	130.20	103.84	△20.2%
3.家庭部門	165.36	122.95	△25.6%
4.運輸部門	211.47	180.24	△14.8%
合計	793.80	626.93	△21.0%
（参考）非エネルギー起源	33.98	31.75	—

（出典）【埼玉県】県内の温室効果ガス排出量（出典）【埼玉県環境科学国際センター】2025年度埼玉県温室効果ガス排出量算定報告書　2023年度算定値（令和8年2月公表）

家庭部門や業務その他部門で順調に削減が進む一方、排出割合の大きい産業・運輸部門のさらなる対策が課題

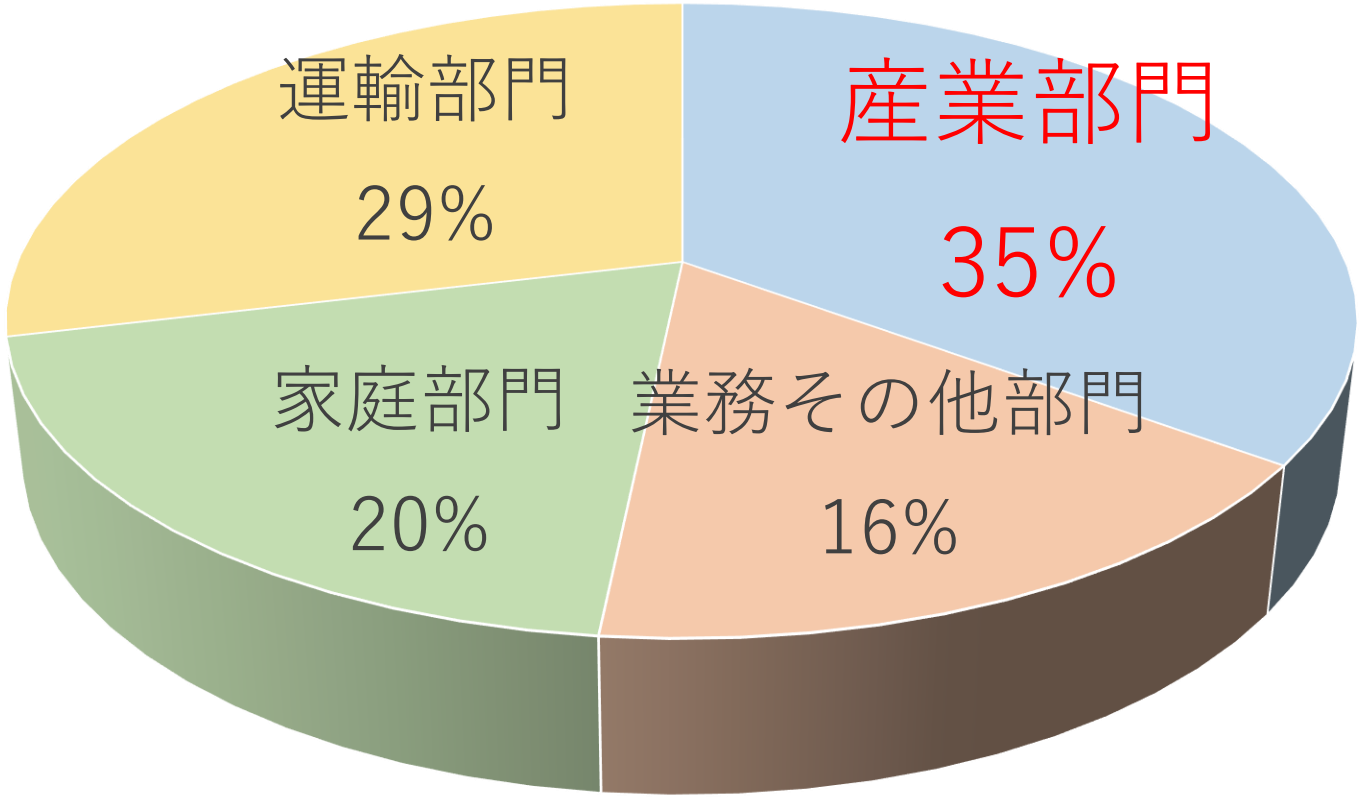
3．排出量の現状

（2）エネルギー起源二酸化炭素（CO_2）排出量の推移



３．排出量の現状

（3）部門別エネルギー起源二酸化炭素（CO_2）排出量の割合　（最新データ：2023（令和5）年度）



市内のCO2排出量の約６割を産業部門と運輸部門が占める。
ゼロカーボンシティの実現には事業者支援と車両の電動化、充電インフラ整備が課題である。

3．排出量の現状

（4）業種別エネルギー起源二酸化炭素（CO_2）排出量　（最新データ：2023（令和5）年度）

（単位：kt-CO_2）

産業部門（4業種）

	2013（平成25）年度	2023（令和5）年度	
農林水産業	13．32	18．27	
鉱業	0．15	0	
建設業	5．74	8．29	
製造業	267．56	193．35	87.9%

運輸部門（6区分）

	2013（平成25）年度	2023（令和5）年度	
乗用車	125．88	101．37	56.2%
バス	5．88	4．04	
二輪車	0．85	0．81	
トラック	70．68	68．29	37.9%
旅客鉄道	7．79	5．54	
貨物鉄道	0．39	0．21	

3．排出量の現状

（4）業種別エネルギー起源二酸化炭素（CO_2）排出量　（最新データ：2023（令和5）年度）

（単位：kt-CO_2）

業務その他部門（12業種）

	2013（平成25）年度	2023（令和5）年度	
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10．67	5．79	
卸売・小売業	31．14	21．03	20.3%
運輸・郵便業	15．50	16．38	
宿泊・飲食サービス業	12．07	8．76	
情報通信業	0．50	0．13	
金融・保険業	1．12	0．55	
不動産業	3．80	4．52	
専門・科学技術・業務支援サービス業	4．14	1．17	
公務	4．78	2．17	2.1%
教育	9．08	11．65	11.2%
保健衛生・社会事業	13．50	11．91	
その他サービス	23．91	19．77	

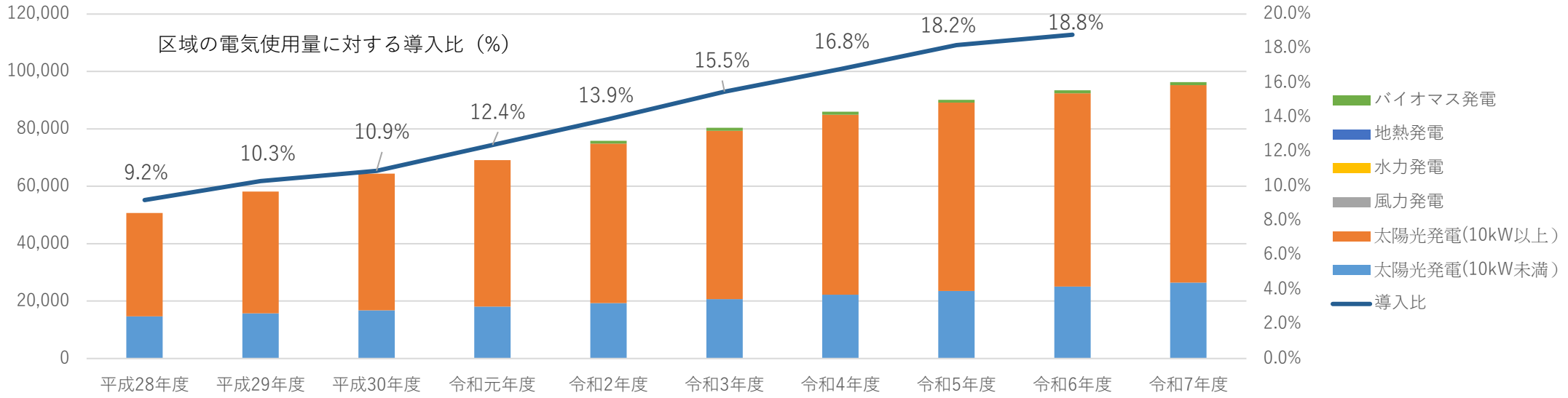
4．区域の再生可能エネルギー導入状況

再生可能エネルギー導入設備容量 ※FIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量

（単位：kW）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
太陽光発電(10kW未満)	14,653	15,742	16,828	18,086	19,270	20,695	22,229	23,554	25,092	26,413
太陽光発電(10kW以上)	36,022	42,442	47,575	51,029	55,600	58,674	62,710	65,558	67,307	68,832
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	0	0	0	0	995	995	1,044	1,044	1,044	1,044
再生可能エネルギー合計	50,676	58,184	64,403	69,115	75,865	80,363	85,984	90,156	93,443	96,289

（出典）経済産業省　「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法における再生可能エネルギー発電設備の市町村別導入件数及び導入容量」、環境省「自治体排出量カルテ」



５．加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の進行管理（26の具体的な取組）

■「26の具体的取組」に成果指標、数値目標を設定し、令和8年度より進行管理を実施

（「令和7年度第2回加須市ゼロカーボンシティ推進協議会」で協議・検討）

基本施策	具体的な取組	成果指標	単位	令和6年度（現状値）	令和7年度（目標値）	令和7年度（実績値）	評価
省資源・省エネルギー対策の推進 やや遅れている	（１）ゼロカーボンシティ宣言	【指標設定なし】	－	－	－	－	評価なし
	（２）省エネ設備設置の促進	省エネ設備導入による効果周知回数	回	2	2	4	目標を達成
	（３）LED化の促進	【指標設定なし】	－	－	－	－	評価なし
	（４）情報提供・行動実践の啓発	エコライフＤＡＹチェックシート参加者数	人	5,673	23,000	8,177	大幅に遅れている
	（５）グリーン購入の推進	環境物品等の調達率	%	90.8	100	集計中	－
	（６）雨水の有効活用	【指標設定なし】	－	－	－	－	評価なし
	（７）地産地消の推進	学校給食に提供した地元農産物の割合	%	15.8	19	17.3	概ね達成
	（８）エコ工業団地づくりのサポート	市内一斉清掃（快適かぞ市民活動）への参加誘導	団体	12	5	11	目標を達成
温室効果ガスの吸収源対策 やや遅れている	（１）グリーンカーテンの設置促進	グリーンカーテンコンテスト応募数	件	31	20	19	概ね達成
	（２）緑の創造	環境美化活動登録団体数	団体	40	42	38	概ね達成
		オープンガーデン登録数	件	9	20	8	大幅に遅れている
	（３）屋敷林等の保全	保存樹林・樹木の指定件数	件	100	110	99	概ね達成

５．加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の進行管理（26の具体的取組）

基本施策	具体的な取組	成果指標	単位	令和6年度（現状値）	令和7年度（目標値）	令和7年度（実績値）	評価
自転車利用の促進 やや遅れている	（１）総合的・計画的な自転車利用の促進	一日、自動車を使用せず自転車等を利用した人の割合	%	28.9	50	集計中	－
	（２）自転車利用の普及啓発	公用自転車の配置率	%	124	100	124	目標を達成
		公用自転車の利用率	%	56.5	82	47.8	やや遅れている
		市内で開催される自転車競技大会及びトライアスロン大会の誘導数	大会	5	5	4	概ね達成
	（３）自転車利用環境の整備	かぞ観光レンタサイクル利用者数	人	1,004	1,250	972	やや遅れている
	（４）安全で利用しやすい道路環境の整備	既存自転車歩行者道路の改修路線数	路線	2	1	2	目標を達成
再生可能エネルギーの促進 目標を達成	（１）再生可能エネルギーの情報提供及び導入促進	太陽光発電システム導入容量（10kW未満）	kW	25,092	24,000	26,413	目標を達成
		太陽光発電システム導入容量（10kW以上）	kW	67,306	84,800	68,831	概ね達成
	（２）環境保全型農業の推進	環境保全型農業直接支払交付金取組面積	㎡	3,599	1,045	4,833	目標を達成

5．加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の進行管理（26の具体的取組）

基本施策	具体的な取組	成果指標	単位	令和6年度（現状値）	令和7年度（目標値）	令和7年度（実績値）	評価
環境にやさしい自動車利用等の促進 目標を達成	（1） 環境にやさしい自動車利用の促進	公用車の適正運転（エコドライブ）の実施割合	%	99.6	100	集計中	－
	（2）エコ・カーの普及促進	公用車におけるエコ・カーの使用台数（軽車両は除く）	台	7	8	8	目標を達成
	（3）公共交通機関の利用促進	自家用車を使用せず、サイクルポートを利用している駐輪台数	台	559	550	524	概ね達成
	（4）コミュニティバス運行の推進	コミュニティバス（3方式合計）の1日当たり利用者数	人	229.2	270	226	概ね達成
気候変動への対応 目標を達成	（1）農業分野に対する適応策	【指標設定なし】	－	－	－	－	評価なし
	（2）自然生態系分野に対する適応策	トキソウの調査実施回数	回	12	12	12	目標を達成
	（3）健康分野に対する適応策	熱中症による死亡者数	人	0	0	0	目標を達成
	（4）自然災害分野に対する適応策	溢水対策計画に基づく対策が完了した割合	%	86	100	86	概ね達成
		防災研修及び防災出前講座参加者数	人	1,531	1,250	1,484	目標を達成
	（5）都市生活・市民生活に対する適応策	気候変動（適応への対応）に関する情報提供回数	回	5	5	5	目標を達成

▶▶▶ 令和8年度以降、成果指標の見直し、目標値の設定を検討

６．令和7年度の主な取組

省エネの推進



・グリーンカーテン設置促進
・エコライフDAY&WEEK埼玉への参加促進
・公共施設のLED化推進
＜R7＞加須市本庁舎
・新たに「事業者向け省エネセミナー」を開催
・市内工業団地企業を対象としたアンケート調査を実施

再エネの推進



・住宅用再生可能エネルギー設備等設置補助金
※R7.12からソーラーカーポートを補助対象に追加

＜R7交付件数＞
・太陽光　91件
・蓄電池　96件

EV充電インフラ整備



・民間連携によるEV充電設備の整備（全15施設）
＜R7利用実績例　急速充電＞
・道の駅童謡のふる里おおとね　R7.1～
R7:129件　R8:42件
（R8.9.30現在）
・道の駅かぞわたらせ　R7.12～
R7:18件　R8:83件
（R8.9.30現在）
・加須市役所本庁舎　R8.1～
R7:6件　R8:41件
（R8.9.30現在）

環境学習・啓発



・「KAZO環境フェスタ」の開催
※従来の「環境フォーラム」から名称を変え、より体験を通して学ぶ機会を創出

＜R7参加数＞
250名（前年度比67%増）

7．令和8年度の新規拡充施策

事業者向け支援

新規

「省エネ診断等支援補助金」制度の創設

専門家派遣によるきめ細かな診断で中小企業の
省エネ・脱炭素をサポート

令和7年度に実施した事業者向けアンケート調査によるニーズを踏まえ、国や県が実施する省エネ診断の受診費用を補助する制度を創設

- 補助率　10/10
- 上限額　25,000円/件
- 予算枠　20件分（500千円）



7．令和8年度の新規拡充施策

事業者向け支援

内容拡充

事業者向け「省エネ推進セミナー」の開催

専門家の講師を招き、事例紹介や補助金情報を提供

・具体的な運用改善事例の共有
・事業者同士の情報交流の場を提供　【拡充】
・省エネ診断等支援補助金制度の案内【拡充】

令和7年度参加数	騎西会場	11社12名
	大利根会場	10社11名
令和8年度参加数	加須会場	8社13名



7．令和8年度の新規拡充施策

家庭向け支援

予算拡充

住宅用再生可能エネルギー設備等設置補助金

住宅用の太陽光発電、定置型蓄電池の設置促進による
家庭部門の脱炭素をサポート

＜交付決定数＞

令和6年度	太陽光	91件	（導入容量：611.63 kW）
	蓄電池	101件	
令和7年度	太陽光	91件	（導入容量：639.67 kW ）
	蓄電池	96件	
令和8年度	太陽光	54件	（導入容量：395.48 kW）
（R8.9.30現在）	蓄電池	72件	



住宅用再生可能エネルギー設備等設置に伴う
補助金（太陽光発電・蓄電池）制度のご案内

令和５年３月に「ゼロカーボンシティ宣言」をし、ゼロカーボンシティの実現を目指しています。

令和７年12月から
住宅のほか、カーポート等敷地内での設置も可能となるように変更しました

★ 対象者

・自己居住目的で市内に専用住宅を所有または新築し、住宅又はその敷地内に未使用の補助対象設備を設置する方（年度内に設置が完了すること）
・市税などに滞納がない方

★ 対象経費

・本体及び付属機器の購入費用（税抜き）
・設置工事費用（税抜き）

★ 対象設備及び補助額

必ず工事着工前に申請し、交付決定通知後に着工してください。
工事着工後の申請は、補助対象になりません。

対象設備	補助額
住宅用太陽光発電システム	発電出力１kw当たり２万円（上限５万円） 【計算例】 ・4kwを設置する場合 4kw×２万円＝８万円 ⇒ 補助額は上限の５万円 ・2kwを設置する場合 2kw×２万円＝４万円 ⇒ 補助額は４万円
定置用蓄電池	５万円 ・蓄電容量に関係なく定額５万円

※屋根の賃貸などによる設置（事業用の発電設備）を除きます。
※補助金の交付は、各補助対象設備において１回が限度となります。
※両方の設備を設置する場合もそれぞれが補助対象となります。

★申請期間（先着順に受け付け、予算額に達し次第、終了となります）
令和８年４月１日(水)から令和９年１月29日(金)まで
★予 算 額 1,100万円
★申請窓口
加須市役所 本庁舎２階 環境政策課に直接持参してください。
※ 騎西総合支所、北川辺総合支所、大利根総合支所では、受け付けいたしませんのでご注意ください。

補助制度の内容について詳しくは
市ホームページをご覧ください。

★問い合わせ
加須市役所 環境安全部 環境政策課
電話：0480−62−1111

7．令和8年度の新規拡充施策

家庭向け支援

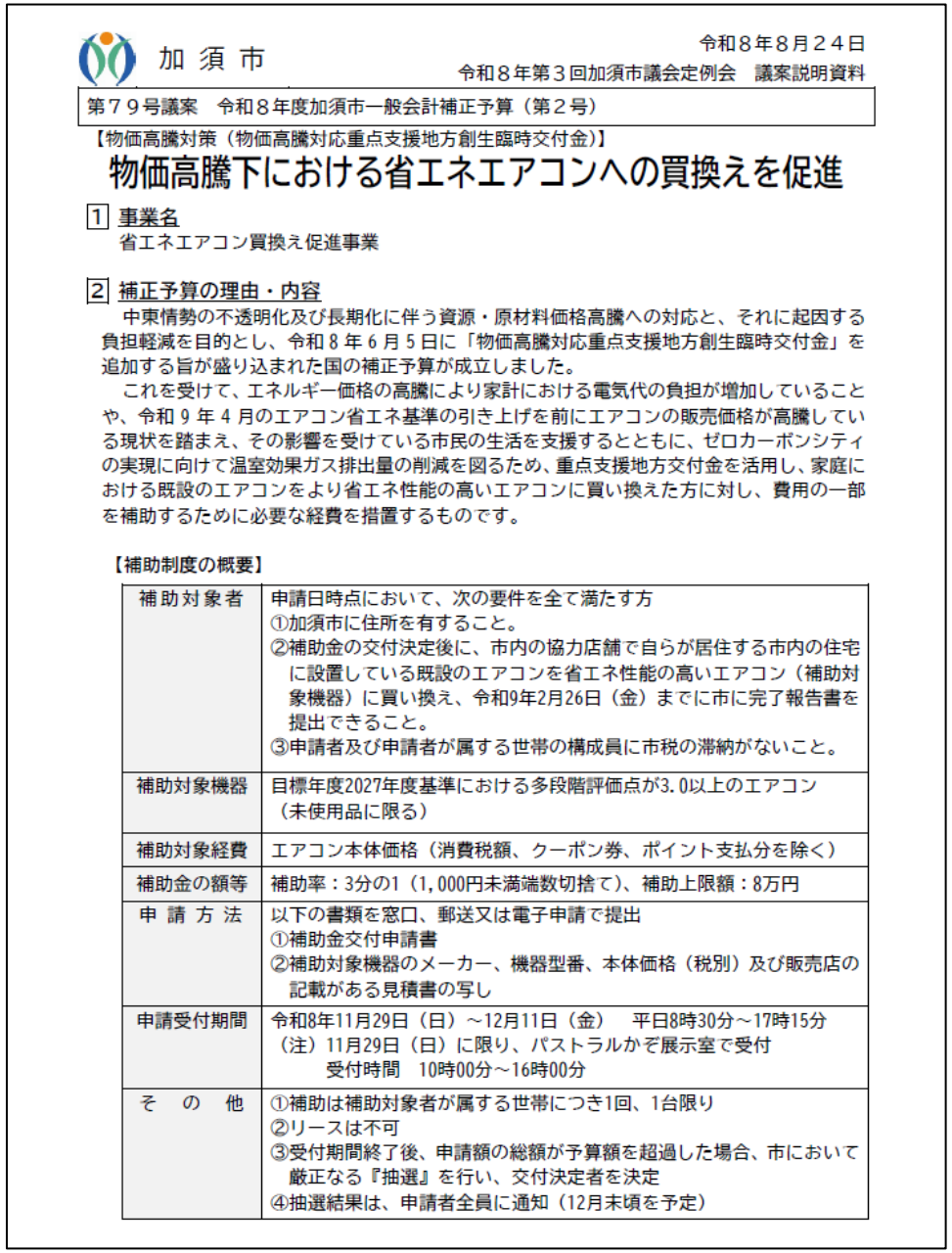
新規

「省エネエアコン買換え促進補助金」制度の創設

市民の省エネ行動を金銭面・情報面の両面から後押し

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、
省エネ性能の高いエアコンに買い換える費用を補助

- 補助対象機器　多段階評価点が3.0（★3）以上のエアコン
- 補助率　1/3
- 上限額　80,000円
- 予算枠　21,450千円



加須市

令和８年８月２４日
令和８年第３回加須市議会定例会　議案説明資料

第７９号議案　令和８年度加須市一般会計補正予算（第２号）

【物価高騰対策（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）】

物価高騰下における省エネエアコンへの買換えを促進

1 事業名
省エネエアコン買換え促進事業

2 補正予算の理由・内容
中東情勢の不透明化及び長期化に伴う資源・原材料価格高騰への対応と、それに起因する負担軽減を目的とし、令和８年６月５日に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を追加する旨が盛り込まれた国の補正予算が成立しました。
これを受けて、エネルギー価格の高騰により家計における電気代の負担が増加していることや、令和９年４月のエアコン省エネ基準の引き上げを前にエアコンの販売価格が高騰している現状を踏まえ、その影響を受けている市民の生活を支援するとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けて温室効果ガス排出量の削減を図るため、重点支援地方交付金を活用し、家庭における既設のエアコンをより省エネ性能の高いエアコンに買い換えた方に対し、費用の一部を補助するために必要な経費を措置するものです。

【補助制度の概要】

補助対象者	申請日時点において、次の要件を全て満たす方 ①加須市に住所を有すること。 ②補助金の交付決定後に、市内の協力店舗で自らが居住する市内の住宅に設置している既設のエアコンを省エネ性能の高いエアコン（補助対象機器）に買い換え、令和9年2月26日（金）までに市に完了報告書を提出できること。 ③申請者及び申請者が属する世帯の構成員に市税の滞納がないこと。
補助対象機器	目標年度2027年度基準における多段階評価点が3.0以上のエアコン（未使用品に限る）
補助対象経費	エアコン本体価格（消費税額、クーポン券、ポイント支払分を除く）
補助金の額等	補助率：3分の1（1,000円未満端数切捨て）、補助上限額：8万円
申請方法	以下の書類を窓口、郵送又は電子申請で提出 ①補助金交付申請書 ②補助対象機器のメーカー、機器型番、本体価格（税別）及び販売店の記載がある見積書の写し
申請受付期間	令和8年11月29日（日）～12月11日（金）　平日8時30分～17時15分 （注）11月29日（日）に限り、パストラルかぞ展示室で受付 受付時間　10時00分～16時00分
その他	①補助は補助対象者が属する世帯につき1回、1台限り ②リースは不可 ③受付期間終了後、申請額の総額が予算額を超過した場合、市において厳正なる『抽選』を行い、交付決定者を決定 ④抽選結果は、申請者全員に通知（12月末頃を予定）

8．国・県の動向

国の地球温暖化対策計画の改定（令和7年2月閣議決定）

新たな削減目標（対2013年度比）

2030年度：▲46%（現行目標・継続）
2035年度：▲60%（新設）
2040年度：▲73%（新設）
2050年度：ネット・ゼロ（実質ゼロ）

▶▶▶ 国は2050ネット・ゼロに向けた直線的経路として2035年、2040年の高い削減目標を掲げる

埼玉県の地球温暖化対策実行計画（第2期）（区域施策編）

（計画期間～2030年度）

2030年度：▲46%（現行目標）

▶▶▶ 2026年度を目途に見直し予定

加須市の地球温暖化防止実行計画（区域施策編）

（計画期間～2030年度）

2030年度：▲46%（現行目標）

▶▶▶ 国や県の動向を踏まえ、見直しの検討が必要

計画期間、削減目標（2035・2040年）、再エネ導入目標、成果指標など